

不動産学の魅力

明海大学 不動産学部

第14回



龍 祐仁

不動産学部3年

都内を昼頃、訪れた時に尋常ではない暑さを覚えた。本来の気温から年々2010年までのニューヨークやパリと言った都市でも世界平均に体感温度は高く感じ、その原因はアス

悪化するヒートアイランド

ファルトの地表面から来るものだと感じた。その頃、ちよつと履修をして

いる都市環境の授業で学んだヒートアイランド現象を思い出した。

ヒートアイランド現象と言えは、

郊外に比べて、都市中心の気温が高くなることを意味するが、その要因は自動車等の排ガスによる人工排熱の増加、地表面被覆の人工化や都市化に伴う緑地減少、建物の高密度化、と要因は様々であり、年々、問題は深刻化していると言える。

都市緑化政策の活用を推進

気温から2〜5度程上昇していることがうかがえる。その中でも同期間の日本の上昇率は高い。10年には世界平均を9度程上回り、都市化の影響が表れていると指摘している。

私は、趣味で写真を撮ることが好きなのでよく街の景色や景観について調べる人が多いが、日本の街とヨーロッパの街を見比べて思うことは緑が少ないと言ったことである。

緑化は、景観だけでなく、ヒートアイランド現象でも効果を発揮する。京都府によると、屋上緑化をした場合、緑化した面ではコンクリート面より約23度低くなり、ヒートアイランドの抑制を図ることができるとともに、階下の室温を夏季においては2〜3度下げ、冬季においては1〜2度高く保つなど、冷暖房エネルギー削減によるCO2削減を図る

ことができる検証結果が出ている。建物の側面や屋上、テラス部分などに緑を取り入れることはヒートアイランド現象の抑制につながる。この取り組みを自治体や国も推進している。一定基準を満たした場合、補助金等の制度で緑化を後押ししており、こうした制度の活用を更に推進していく必要があると思う。

【教員コメント】 気候変動対策

として、フランス・パリ市では公共空間で大規模な植樹が進められている。こうした行政の強力な政策推進とともに民間への働きかけも重要である。日本では官民挙げての緑地確保のため、本年成立した「都市緑地法等の一部を改正する法律」に基づき、民間事業者等の緑地確保の取組みを客観的に評価し認定することで民間投資を呼び込む仕組み作りも検討されている。(西村愛)



都心で緑と共存する都市空間を実現した丸の内仲通り